

兵庫県下の経済動向

平成27年3月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	1
生 産	2
個 人 消 費	4
設 備 投 資	6
住 宅 投 資	8
公 共 工 事	9
貿 易	10
物 価	11
雇 用	13
信 用 保 証	15
金 融	16
倒 産	17

【概 況】

最近の県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調的には緩やかに回復している。個人消費は一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している。また、設備投資は一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては増加している。住宅投資は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が続いている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が11か月連続で前年実績を下回った。

乗用車販売は、2か月連続で前年を下回った。

家電販売は、弱含んで入る。

設備投資は、非製造業、製造業ともに増加しており、26年度は増加となる見込み。

住宅投資は、給与住宅が増加したが、貸家、持家、分譲住宅が減少し、全体では4か月連続で前年を下回った。

公共工事請負金額は神戸市で著増、兵庫県で大幅増となるも、国、独立行政法人等、その他の団体、神戸市を除く市町で大幅減となったことから、2か月ぶりに前年を下回った。

貿易は、輸出は中国を含む米国、EU向けが増加したが、11か月ぶりに前年を下回った。しかし、輸入については2か月ぶりに前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、3か月ぶりに前年を上回った。

雇用関係では、有効求人倍率、新規求人数ともに前年を上回った。

また、一人当り名目賃金は前年を上回ったが、常用労働者数、所定外労働時間は前年を下回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を下回った。

兵庫DI及び兵庫CIから見た県内の景気動向

1月の兵庫DIは、先行指数57.1%、一致指数66.7%、遅行指数37.5%となった。

1月の兵庫CIは、先行指数90.8、一致指数121.1、遅行指数110.3となった。

兵庫DIは、一致指数が2か月連続で50%を上回り、一致指数は5か月連続で50%を上回り、遅行指数は4か月ぶりに50%を下回った。

一方、兵庫CIは、先行指数は2か月ぶりに前月差増、一致指数は2か月連続で前月差増、遅行指数は2か月ぶりに前月差増となった。

県統計課は基調判断を「兵庫CI一致指数は、改善を示している。」としている。

*兵庫DIと兵庫CI・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫DI)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫CI)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

1月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は107.8、前月比7.6%増加。出荷指数は110.1、同8.3%増加。在庫指数は112.8、同1.0%増加。在庫率は104.3、同8.4%減少。生産指数、出荷指数ともに3か月ぶりに増加し、在庫指数は4か月ぶりに増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は3.2%増で3か月ぶりに増加し、出荷は3.7%増で、2か月連続で増加、在庫は2.0%減で13か月ぶりに増加した。

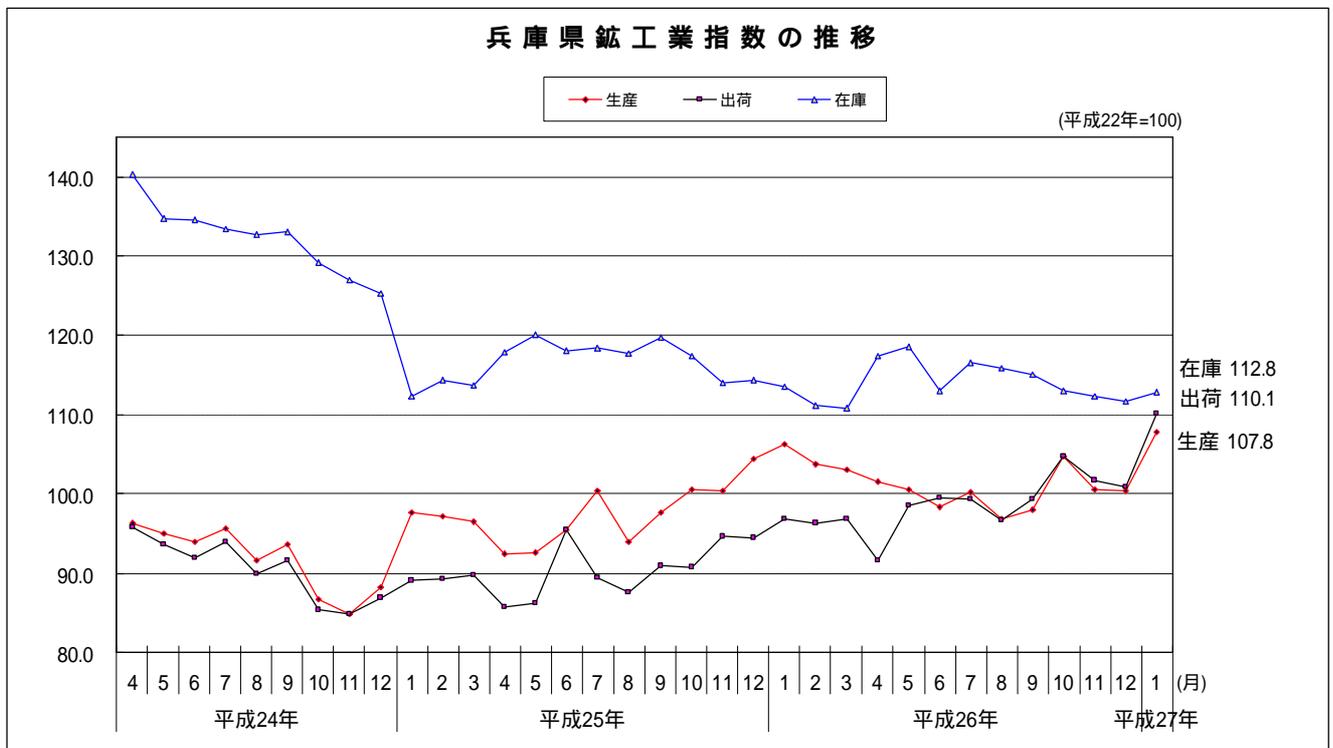
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、固定通信装置等の「情報通信機械工業」が20.6%、機械式駐車装置等の「はん用・生産用・業務用機械工業」が20.4%、医薬品等の「化学工業」が10.0%、リチウムイオン蓄電池等の「電気機械工業」が8.7%、ほうろう鉄器製品等の「窯業・土石製品工業」が7.7%、機体部品等の「輸送機械工業」が7.4%、亜鉛めっき鋼板等の「鉄鋼業」が2.1%、清酒等の「食料品工業」が1.2%各々上昇し、粉末や金製機械材料の「金属製品工業」が6.7%下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」とした。

1月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分			原 指 数	
	季節調整済指数	対前月比増減(%)		対前年同月比増減(%)
生 産	107.8	7.6	98.8	3.2
出 荷	110.1	8.3	98.3	3.7
在 庫	112.8	1.0	116.2	2.0
在 庫 率	104.3	8.4	116.4	63.6

資料：兵庫県企画県民部統計課



1月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減 %	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄 鋼	102.4	2.1	上昇	亜鉛めっき鋼板、特殊鋼熱間圧延鋼材、粗鋼、鋼半製品
			低下	H形鋼、特殊鋼冷間仕上鋼材(圧延鋼材)、普通鋼冷延広幅鋼、ブリキ
金属製品	88.6	6.7	上昇	超硬チップ、ガス風呂がま、ねじり棒ばね、鋼管製管継手
			低下	粉末や金製機械材料、ガス温水給湯暖房機、うす板ばね、機械刃物
はん用・ 生産用・ 業務用 機械	112.7	20.4	上昇	機械式駐車装置、ボイラ部品、ショベル系掘削機械、混合機・かくはん機・粉碎機
			低下	蒸気タービン部品、建設用クレーン、固定比減速機、はん用内燃機関
電気機械 工業	151.2	8.7	上昇	リチウムイオン蓄電池、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、クッキングヒーター、一般用エンジン発電機
			低下	開閉制御装置、電力変換装置、電気がま、避雷装置
情報通信 機械	197.6	20.6	上昇	固定通信装置、ノート型パソコン、テレメータ、テレコントロール、入出力装置
			低下	搬送装置、携帯電話、無線位置測定装置、カーオーディオ
輸送機械	90.2	7.4	上昇	機体部品、内燃機関電装品、特殊自動車、二輪自動車(125ml超)
			低下	船用ディーゼル機関、発動機部品、旅客車
窯業・ 土石製品	106.5	7.7	上昇	ほうろろ鉄器製品、遠心力鉄骨コンクリートパイル、ガラス製容器類、複層ガラス
			低下	耐火れんが、ファインセラミックス(構造材)
化 学	108.7	10.0	上昇	医薬品、化粧品、水系合成樹脂塗料、溶剤系合成樹脂塗料
			低下	酸化チタン、複合肥料(化成肥料)、塩化ビニル(モノマー)、合成洗剤
食 料 品	96.4	1.2	上昇	清酒、しょうゆ、ビール類、精米
			低下	配合飼料、肉製品、パン類、砂糖

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

兵庫県百貨店協会がまとめた2月の県内百貨店売上高は、前年同月比1.3%減の139億41百万円と11か月連続で前年実績を下回った。

神戸地区は前年同月比0.5%減。家具などを中心に、増税を控えた駆け込み需要の反動減が全体を押し下げた。ただ、中国の旧正月「春節」の商戦が好調で、化粧品や食品は前年を上回った。

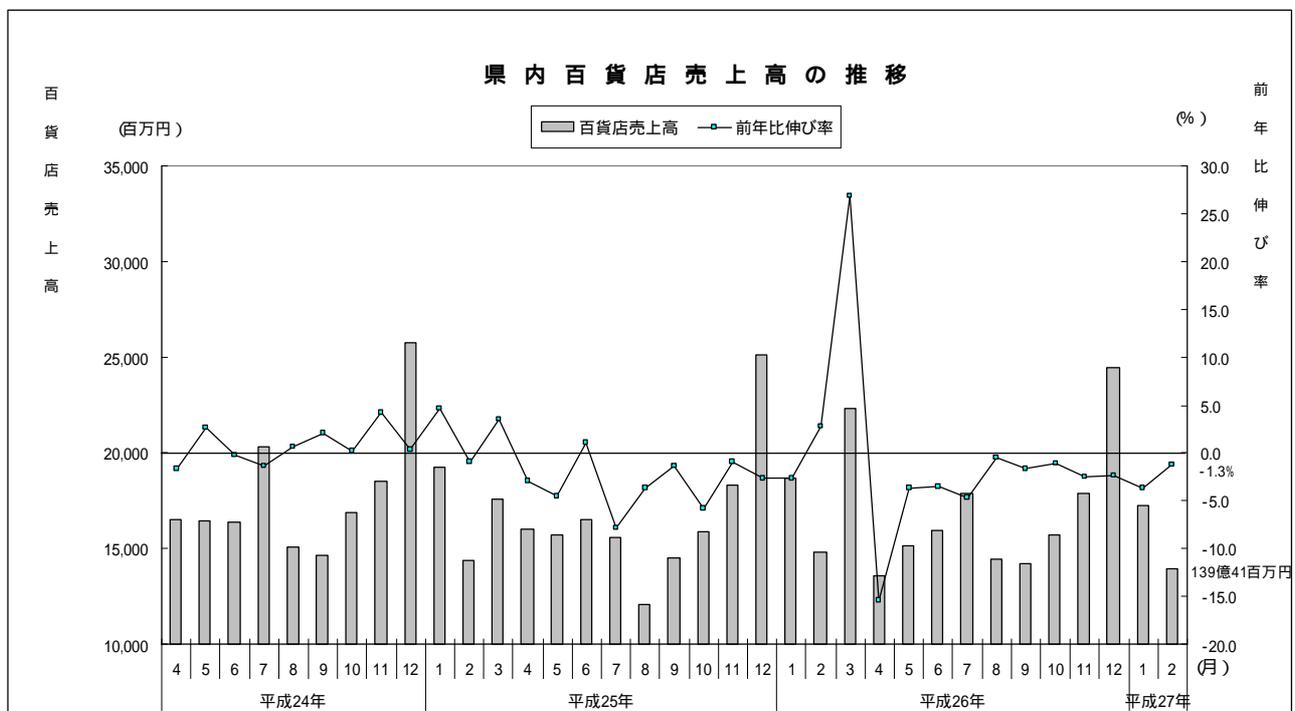
また、姫路地区は前年同月比5.2%減。婦人服が苦戦した。

2月の県内百貨店売上高

品目 \ 地区	神戸	姫路	合計
紳士服・洋品	518(3.1)	135(4.2)	653(1.5)
婦人服・洋品	3,570(0.3)	495(3.6)	4,066(0.2)
子供服・洋品	269(9.2)	63(3.0)	333(6.6)
身の回り品	934(18.0)	223(11.9)	1,157(16.9)
雑貨	1,812(5.6)	355(3.4)	2,168(5.2)
家庭用品	426(21.1)	109(20.9)	535(21.1)
食料品	3,499(4.3)	762(6.7)	4,261(2.1)
その他	529(4.5)	235(0.5)	764(3.3)
計	11,560(0.5)	2,380(5.2)	13,941(1.3)

単位百万円、百万円未満切捨て。()内は、前年同月比伸び率% 資料：兵庫県百貨店協会
神戸地区には芦屋、姫路地区には加古川を含む。

平成27年1月より神戸地区の集計店舗が変更。(宝塚阪急を除き、大丸神戸店やそごう神戸店など計5店舗の前年売上高を比較している。)



【個人消費】『新車登録』

県内2月の乗用車新車登録台数は17,426台、前年同月比13.2%減と2か月連続で前年同月の実績を下回った。

2月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,858台(前年同月比22.1%減)、小型乗用車は5,112台(同4.1%減)、軽乗用車は4,456台(同10.7%減)、乗用車合計で17,426台(同13.2%減)となった。

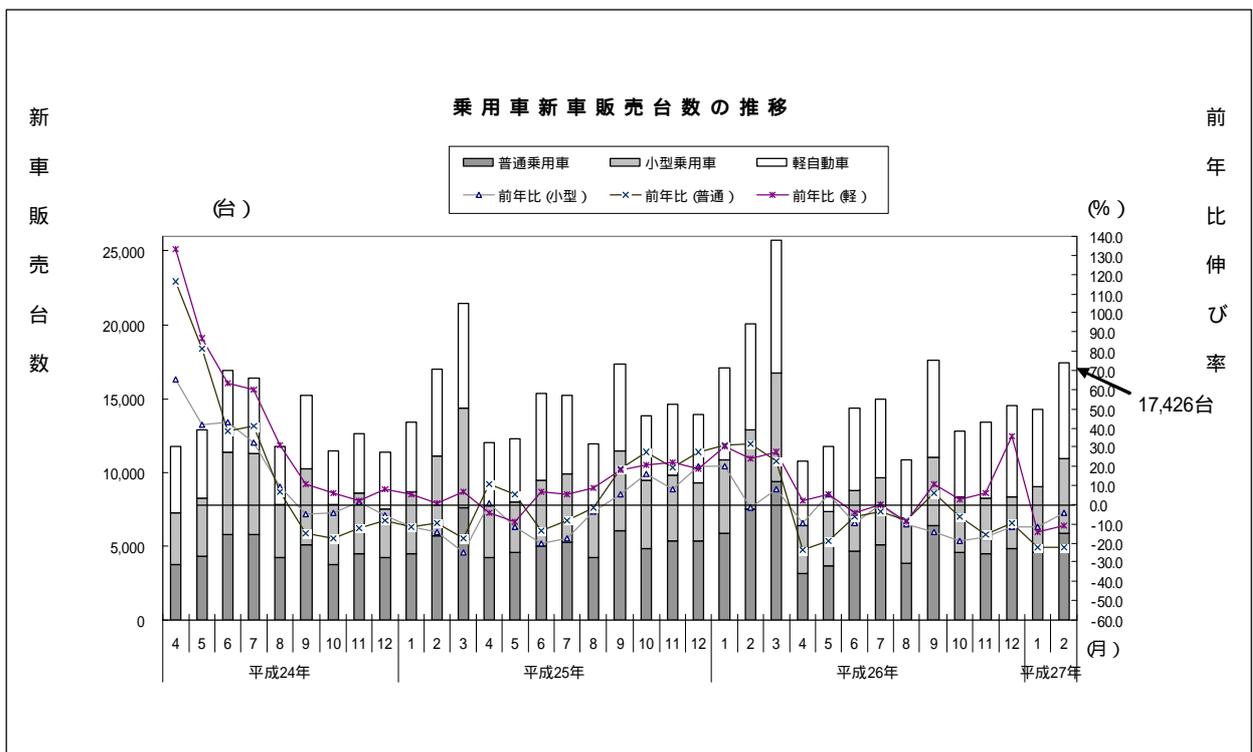
また貨物車等では、普通貨物車は393台(同14.9%増)、小型貨物車723台(同5.1%増)、軽貨物車は1,049台(同25.4%減)、バスは47台(同13.0%減)となった。

2月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,858	22.1	124,764	22.2
小型乗用車	5,112	4.1	124,801	10.7
軽乗用車	6,456	10.7	163,618	14.1
乗用車合計	17,426	13.2	413,183	15.8
普通貨物車	393	14.9	15,775	20.5
小型貨物車	723	5.1	22,017	0.1
軽貨物車	1,049	25.4	30,127	21.7
貨物車合計	2,165	11.1	67,919	7.7
バス	47	13.0	991	7.9
登録車総計	19,638	13.0	482,093	14.7

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が3月11日に発表した機械受注統計によると、平成27年1月実績は以下のとおり。

最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、26年12月前月比8.6%増の後、27年1月は同14.2%増の2兆5,084億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、12月前月比8.3%増の後、1月は同1.7%減の8,389億円となった。

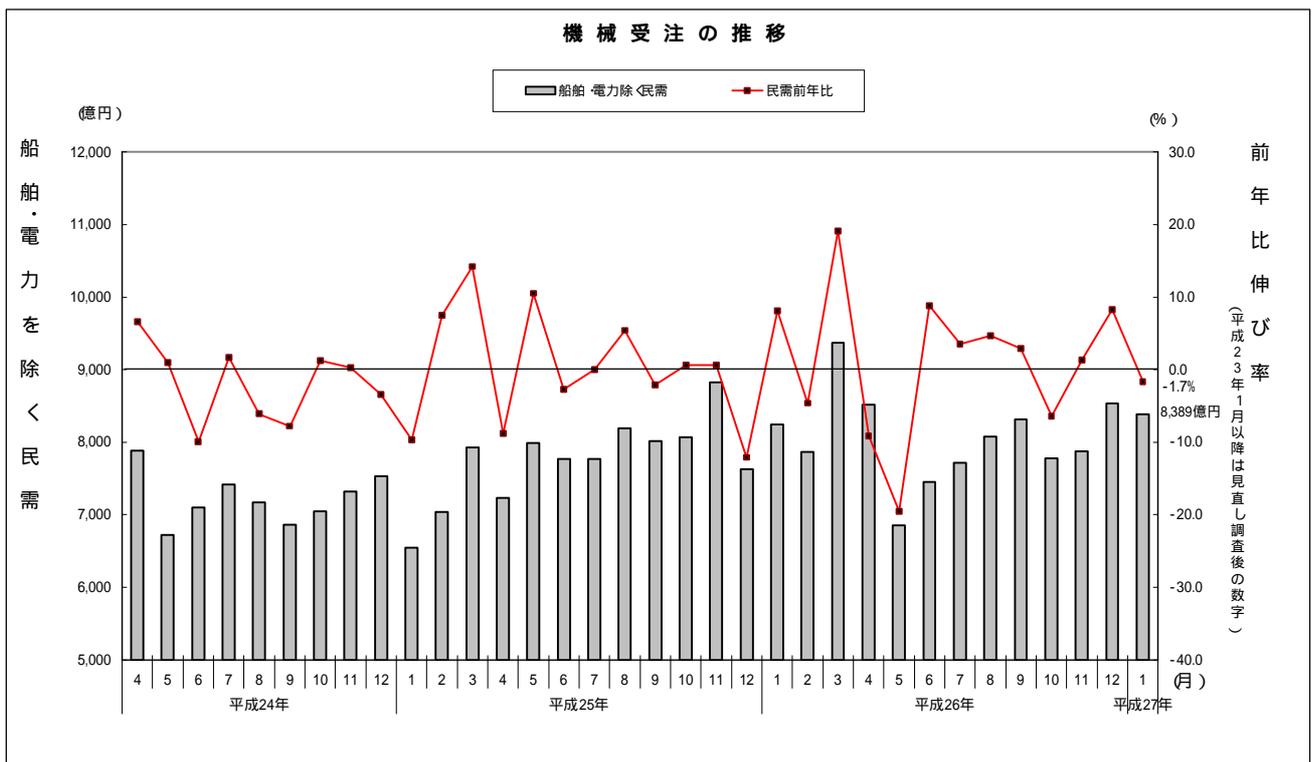
内訳をみると、製造業が同11.3%増の3,518億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同3.7%増の4,945億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは15業種中、石油製品・石炭製品(513.6%増)、鉄鋼業(26.9%増)、情報通信機械(7.8%増)、食品製造業(7.2%増)、電気機械(1.6%増)等の5業種で、一般機械(1.5%減)、造船業(2.0%減)、精密機械(2.4%減)、金属製品(11.9%減)、化学工業(19.0%減)、自動車・同付属品(23.3%減)、その他輸送用機械(39.0%減)、非鉄金属(45.9%減)、「その他製造業」(50.5%減)、パルプ・紙・紙加工品(69.6%減)等の10業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、卸売業・小売業(264.3%増)、農林漁業(116.3%増)、リース業(23.8%増)、通信業(10.5%増)、情報サービス業(9.6%増)、建設業(8.4%増)等の6業種で、電力業(-0.6%減)、運輸業・郵便業(-1.2%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(-3.0%減)、不動産業(-4.3%減)、「その他非製造業」(-7.3%減)、金融業・保険業(-23.4%減)等の6業種は減少となった。

兵庫県下においては、2014年度設備投資額は、非製造業は減少を見込んでいるものの、製造業は増加を見込んでおり、全産業では増加計画。

* 全国企業短期経済観測調査(短観)結果 2014年12月 兵庫県
設備投資計画：全産業前年度比+8.6% (製造業+12.1%、非製造業-4.1%)



機械受注統計（平成27年1月分）

	26年 1~3月 実績	4~6月 実績	7~9月 実績	10~12月 実績	27年 1~3月 見通し	26年 10月 実績	11月 実績	12月 実績	27年 1月 実績
受注総額	68,594 (4.3) [10.8]	78,446 (14.4) [26.9]	66,785 (-14.9) [0.7]	63,745 (-3.1) [-1.2]	63,127 (-2.5) [-2.3]	22,563 (-2.9) [-1.4]	20,222 (-10.4) [-6.1]	21,960 (8.6) [2.9]	25,084 (14.2) [8.2]
民 需	30,577 (6.1) [18.5]	27,527 (-10.0) [2.1]	28,930 (5.1) [3.5]	28,071 (-3.0) [-1.9]	28,134 (0.2) [-9.4]	9,532 (-7.9) [-5.0]	8,525 (-10.6) [-12.6]	10,014 (17.5) [10.0]	11,087 (10.7) [4.3]
” (Ex 船・電)	25,474 (4.2) [16.4]	22,824 (-10.4) [-0.4]	24,110 (5.6) [2.4]	24,196 (0.4) [-2.6]	24,552 (1.5) [-0.9]	7,780 (-6.4) [-4.9]	7,880 (1.3) [-14.6]	8,536 (8.3) [11.4]	8,389 (-1.7) [1.9]
製 造 業	10,213 (3.9) [22.1]	9,343 (-8.5) [4.1]	10,523 (12.6) [10.2]	10,605 (0.8) [8.6]	10,378 (-2.1) [-0.3]	3,438 (-5.5) [2.9]	3,198 (-7.0) [-4.8]	3,969 (24.0) [27.1]	3,518 (-11.3) [7.3]
非製造業 (Ex 船・電)	14,898 (-1.0) [11.8]	13,905 (-6.7) [-3.1]	13,737 (-1.2) [-2.7]	13,645 (-0.7) [-9.6]	14,310 (4.9) [-1.2]	4,426 (-7.5) [-10.2]	4,449 (0.5) [-10.2]	4,770 (7.2) [2.0]	4,945 (3.7) [-1.9]
官 公 需	7,196 (-11.5) [-9.1]	9,374 (30.3) [11.8]	7,708 (-17.8) [-19.7]	7,931 (2.9) [-2.5]	7,134 (-10.1) [-1.7]	2,688 (4.8) [-5.5]	2,487 (-7.5) [-6.0]	2,756 (10.8) [3.0]	3,467 (25.8) [37.4]
外 需	27,499 (6.5) [12.8]	39,111 (42.2) [61.0]	28,268 (-27.7) [3.7]	25,644 (-9.3) [-1.0]	26,680 (4.0) [3.5]	9,109 (-4.6) [2.6]	8,562 (-6.0) [1.0]	7,973 (-6.9) [-5.3]	9,906 (24.2) [8.2]
代 理 店	2,833 (-7.9) [-6.3]	3,037 (7.2) [13.0]	3,145 (3.6) [9.0]	3,258 (3.6) [5.9]	2,702 (-17.1) [0.4]	1,117 (6.1) [7.0]	987 (-11.6) [-1.7]	1,154 (16.9) [12.3]	993 (-13.9) [-6.3]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内1月の新設住宅着工戸数は、総数で1,830戸(前年同月比26.9%減)となり、給与住宅が増加したが、貸家、持家、分譲住宅が減少し、全体では前年を下回った。また、前月比では935戸の減少となった。

1月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	673	17.0	20,282	18.7
・分譲住宅	485	45.9	20,042	11.2
貸家系・貸家	589	25.3	26,856	10.3
・給与住宅	83	822.2	533	50.1
総数	1,830	26.9	67,713	13.0

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

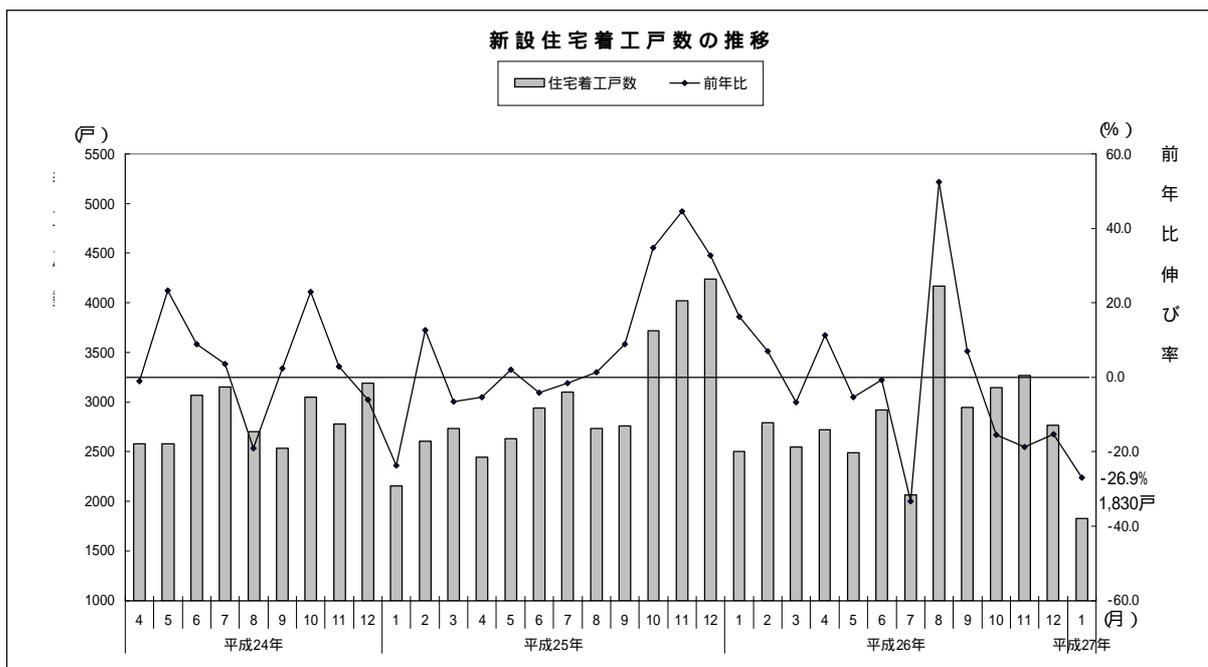
1月の地域別着工戸数

(戸)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	546	251	251	282	79	288	88	9	22	14	1,830
前月比	50.8	-54.4	-57.0	-35.3	-31.9	-38.3	-7.4	-85.5	-15.4	-78.8	-33.8

資料：兵庫県住宅政策課

平成27年1月の新設住宅着工累計は、総数で1,830戸、前年同期比674戸の減少となった。利用関係別では「持家」が673戸(前年同月比17.0%減)、「貸家」が589戸(同25.3%減)、「分譲住宅」が485戸(同45.9%減)、「給与住宅」が83戸(同822.2%増)となった。



【公共工事】

2月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は273件で前年同月比7.9%の上昇、請負金額は171億円で前年同月比11.6%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市」前年同月比127.9%の増加、「兵庫県」同48.6%の増加となったが、「独立行政法人等」同89.6%の減少、「その他の団体」同61.3%の減少、「国」同36.1%の減少、「神戸市を除く市町」同29.3%の減少となり、前年同月比11.6%の減少となった。

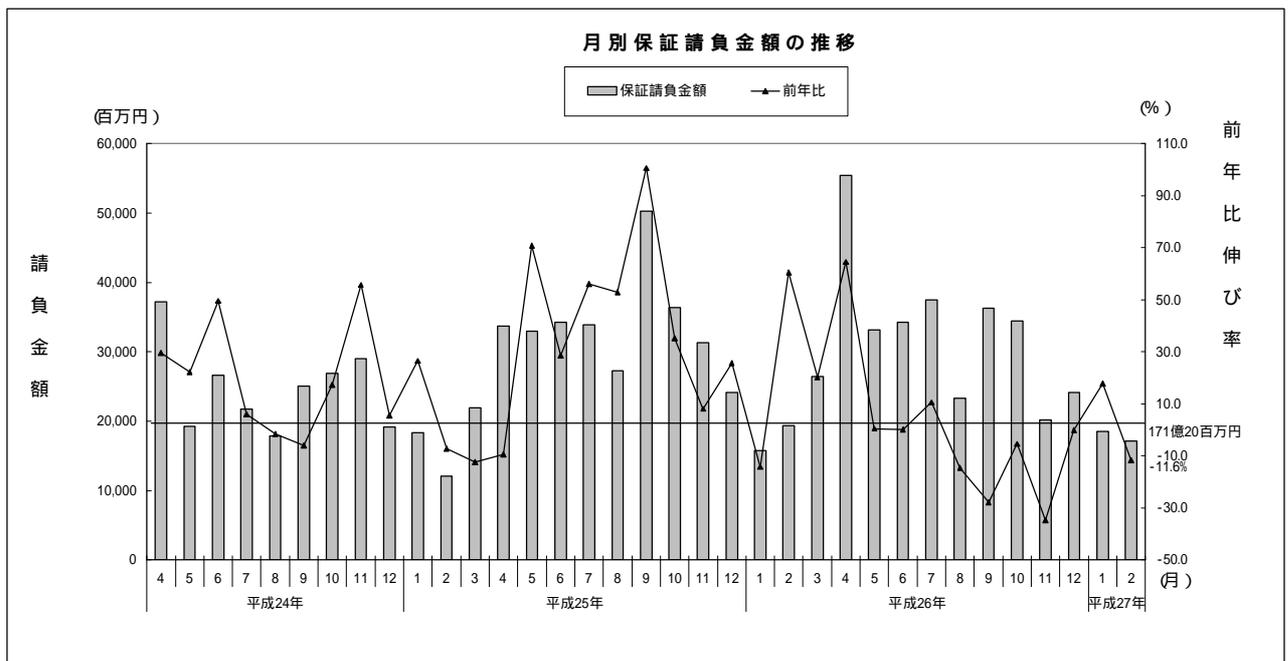
地域別(金額ベース)では、淡路(前年同月比233.9%)、北播磨(同174.0%)、阪神北(同143.0%)、丹波(同73.3%)、東播磨(同45.2%)、中播磨(同36.1%)が増加となったが、但馬(同82.9%)、西播磨(同59.2%)、阪神南(同51.8%)、神戸市(同10.1%)が減少となり、前年同月比11.6%の減少となった。

2月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	9(18.2)	1,327(36.1)	加古川刑務所炊場棟等新営(建設)工事
独立行政法人等	10(9.1)	492(89.6)	
兵庫県	139(35.0)	8,849(48.6)	災対第1149号兵庫県防災行政無線(衛星系)VSA T設備更新工事 県住第27号県営宝塚安倉住宅建設工事
神戸市	37(14.0)	3,429(127.9)	25C6-012中突提ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事 25C6-013小野浜ポンプ場雨水ポンプ機械設備工事
神戸市を除く市町	69(2.8)	2,309(29.3)	
その他の団体	9(35.7)	712(61.3)	
合計	273(7.9)	17,120(11.6)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成27年2月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は6,889億円、前年同月比5.1%の増加で、総額ベースで24か月連続して増額となった。輸出は、建設用・鉱山用機械などが増加したものの、原動機などが減少した。一方、輸入は、衣類及び同付属品などが増加したものの、鉱物性燃料などが減少した。

輸出は4,146億円(前年同月比6.7%減)と11か月ぶりに減少した。

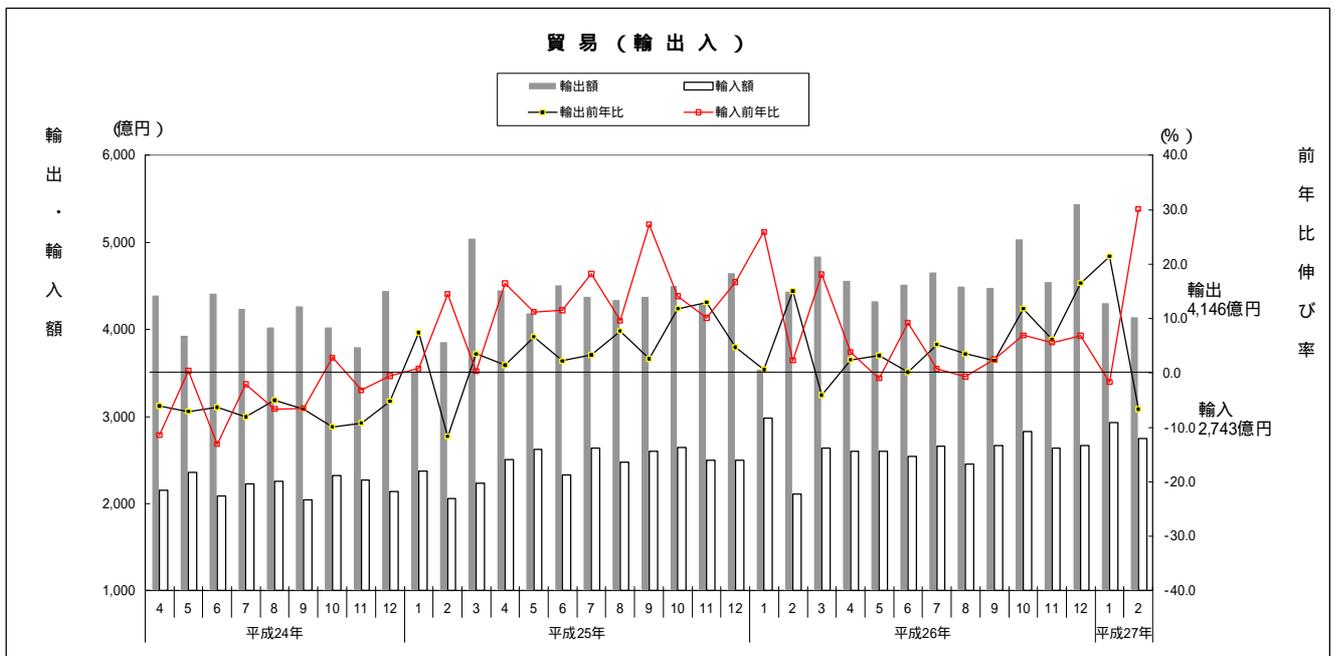
主要品目では、プラスチック(前年同月比1.7%減、8か月ぶりにマイナス)、織物用糸と及び維製品(同4.7%減、3か月ぶりにマイナス)、原動機(同36.3%減、4か月ぶりにマイナス)、建設用・鉱山用機械(同18.6%増、7か月連続プラス)

主要地域(国)別では、中国(前年同月比32.2%減、3か月ぶりにマイナス)、アジア(中国含む)(同13.6%減、6か月ぶりにマイナス)が減少し、EU(同0.4%増、5か月連続プラス)、米国(同4.9%増、6か月連続プラス)が増加した。

輸入は2,743億円(前年同月比30.1%増)と2か月ぶりにプラス。

主要品目では、衣類および同付属品(前年同月比82.0%増、3か月連続プラス)、非鉄金属(同65.6%増、10か月連続プラス)、たばこ(同55.2%増、2か月ぶりにプラス)、有機化合物(同9.7%増、3か月ぶりにプラス)が増加した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比1.1%増、4か月ぶりにマイナス)、アジア(中国を含む)(同41.8%増、6か月連続プラス)、米国(同44.2%減、2か月ぶりにプラス)、中国(同61.5%増、2か月ぶりにプラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

2月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が102.4(平成22年=100)となり、前月比は0.1%減少、前年同月比は、2.0%上昇となった。生鮮食品を除く総合指数は102.2となり、前月比は変わらず、前年同月比は1.9%上昇となった。また、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は100.8となり、前月比は変わらず、前年同月比は1.7%上昇となった。

前月からの動きを見ると、家賃などの上昇により「住居」が0.4%、ガス代などのじょうしよにより「光熱・水道」が0.5%、保険医薬用品・器具などの上昇により、「保健医療」が0.1%上昇したが、野菜・海藻などの下落により「食料」が0.5%、シャツ・セーター・下着類などの下落により「被服及び履物」が1.7%、自動車等関係費などの下落により「交通・通信」が0.5%、家庭用耐久財などの下落により「家具・家具用品」が0.5%、身の回り用品などの下落により「諸雑費」が0.1%下落した。

2月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱 水道	家具 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費	生鮮食品を 除く総合	食料・エネ ルギーを 除く総合
指 数	102.4	101.9	102.0	120.4	100.9	96.9	98.8	100.9	101.9	97.0	107.8	102.2	100.8
前月比	-0.1	-0.5	0.4	0.5	-0.5	-1.7	0.1	-0.5	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
前年同月比	2.0	2.9	0.8	5.1	2.0	-0.4	2.1	0.8	0.9	3.1	1.7	1.9	1.7

(注)平成22年=100

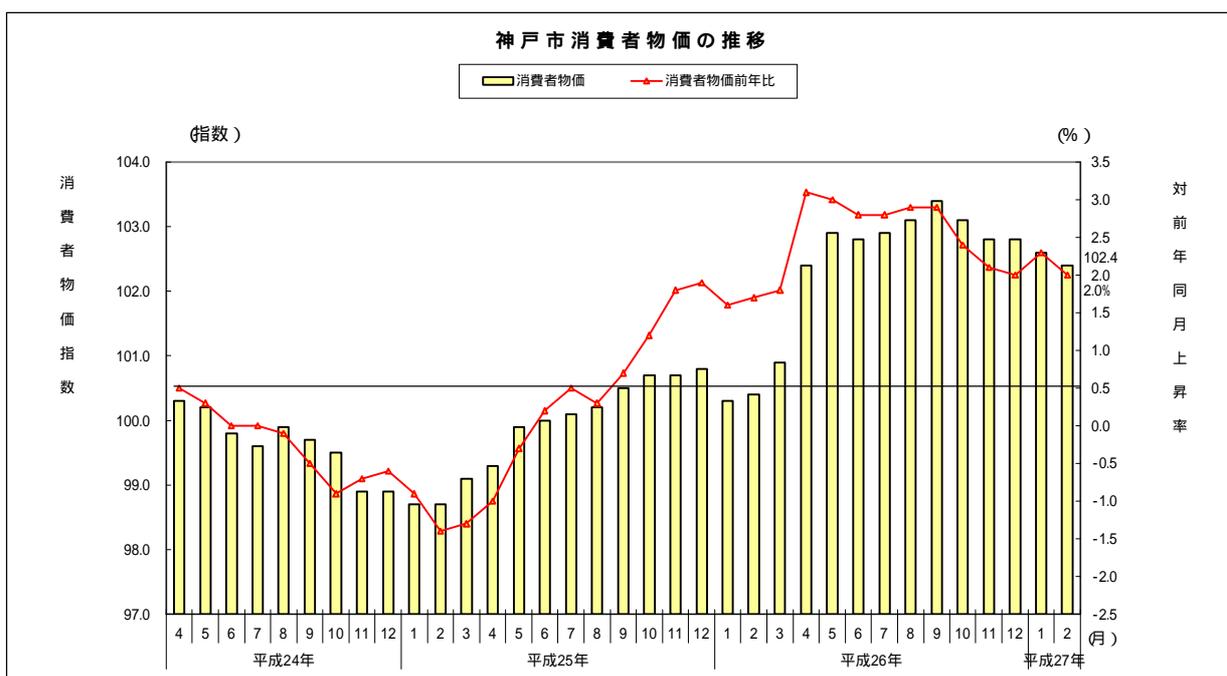
資料：兵庫県統計課

対前月比値上がりした主な品目

- 家賃 (+ 0.5%)・・・持家の帰属家賃、民営家賃
- ガス代 (+ 1.4%)・・・都市ガス

対前月比値下がりした主な品目

- 野菜・海藻 (3.3%)・・・ほうれんそう、ねぎ
- シャツ・セーター・下着類 (3.2%)・・・婦人セーター・男子セーター



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が3月11日に発表した、企業物価指数(速報)による2015年2月の企業物価指数は次のとおり。

2月の企業物価指数

(速報、2010年=100)

	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	103.3	0.0	0.5
輸 出 物 価	112.2	-1.0	-5.3
輸 入 物 価	115.1	-5.3	-9.9

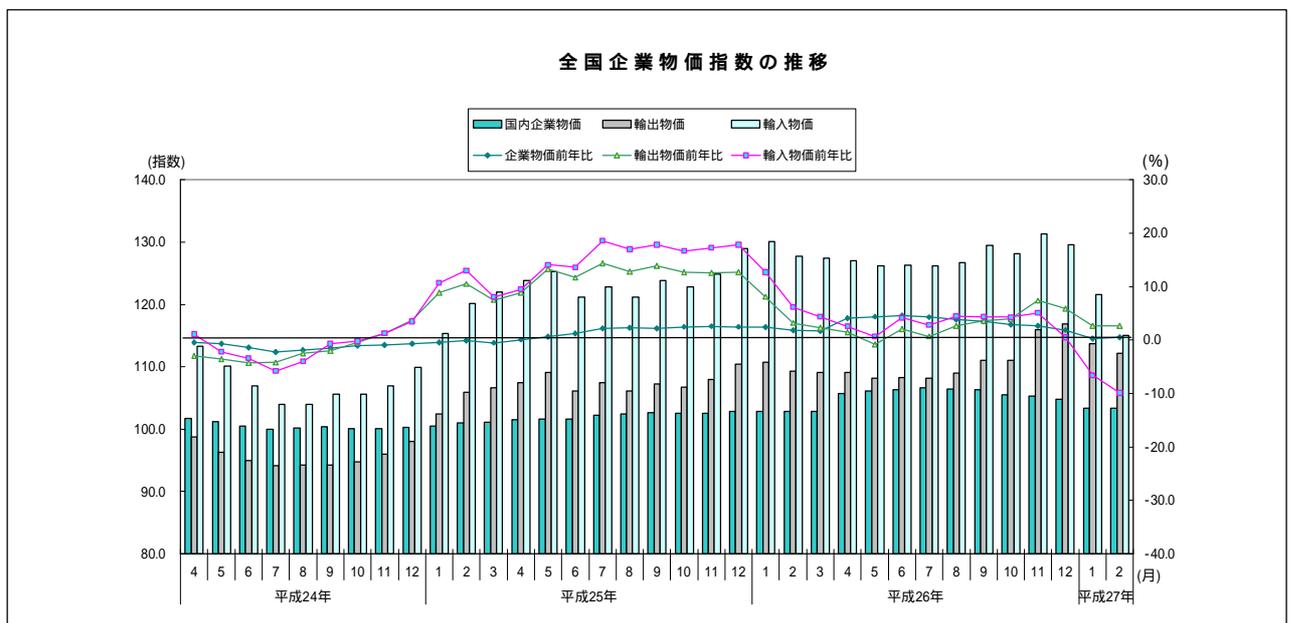
資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、農林水産物(前月比+2.0% <豚肉など>)、電力・都市ガス・水道(同+0.8% <産業用特別高圧電力など>)、輸送用機器(同+0.2% <シャシー・車体構成部品など>)等が上昇し、化学製品(同-0.2% <合成ゴムなど>)、石油・石炭製品(同-1.6% <ジェット燃料油など>)、非鉄金属(同-1.6% <銅地金など>)等が下落した。全体では前月比0.0%となった。

2月は103.3と前年同月比で2.7%上昇した。消費税を除く国内企業物価指数は100.4で前月比は変わらず、前年同月比2.3%減少した。

輸出物価は、輸送用機器(前月比-0.2% <普通乗用車など>)、電気・電子機器(同-0.9% <モス型集積回路(除モス型メモリ集積回路)など>)、繊維品(同-1.1% <アクリル短繊維など>)、その他産品・製品(同-2.0% <ジェット燃料油・灯油など>)、金属・同製品(同-2.2% <銅地金など>)、化学製品(同-2.9% <塩化ビニルモノマーなど>)等が減少し、円ベースでは前月比1.0%の減少(前年同月比2.7%増加)となった。

輸入物価は、電気・電子機器(前月比-0.1% <モス型メモリ集積回路など>)、化学製品(同-0.6% <汎用プラスチック(除飽和ポリエステル樹脂)など>)、食料品・飼料(同-0.8% <とうもろこしなど>)、その他産品・製品(同-1.2% <プラスチックフィルム・シートなど>)、金属・同製品(同-1.9% <銅鉱など>)、石油・石炭・天然ガス(同-15.0% <原油など>)などが減少し、円ベースでは前月比5.3%の減少(前年同月比9.9%減少)となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内1月の新規求人数(全数)は、34,633人(前年同月比7.1%増)で、2か月連続で前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は81,801人(同6.7%増)で57か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では前年同月比5.9%増で3か月ぶりに前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同6.4%増で14か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同27.1%減で7か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、製造業(前年同月比15.1%増)卸売業、小売業(同0.5%増)宿泊業、飲食サービス業(同16.7%増)生活関連サービス業、娯楽業(同0.7%増)医療、福祉(同16.2%増)サービス業(同20.5%増)は前年を上回ったが、建設業(同10.6%減)、運輸業、郵便業(同0.5%減)学術研究、専門・技術サービス業(同13.4%減)は前年を下回った。

(2) 求職状況

1月の新規求職申込件数(全数)は21,641件(前年同月比8.2%減)で7か月連続して前年を下回った。

また、月間有効求職者数(全数)は78,347人(同7.1%減)で56か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比10.0%減で7か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同3.5%減で4か月連続して前年下回った。また、臨時・季節については、前年同月比38.2%減で5か月連続して前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比3.2%減で2か月ぶりに前年を下回ったが、自己都合離職者は同9.2%減で7か月連続、事業主都合離職者は同18.8%減で24か月連続、自営・他は同11.6%減で44か月連続、無業者は同19.4%減で37か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、20,188人(前年同月比10.6%減)で、24か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

1月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.51倍(前月比0.00ポイント増)で前月と同水準、有効求人倍率については0.95倍(前月比0.01ポイント減)で前月を下回った。

(4) 失業者の状況

1月の全国の完全失業率(季節調整値)は3.6%、完全失業者数(原数値)は231万人(前年同月比7万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は4.2%(前年同月と同水準)で、完全失業者数(原数値)は44万人(前年同月比1万人増)となった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
27年1月	34,633	2,229	4,095	370	1,733	4,877	135	661	856	2,566	1,185	10,130	4,311
前年同月比	7.1	10.6	15.1	21.8	0.5	0.5	25.4	4.6	13.4	16.7	0.7	16.2	20.5

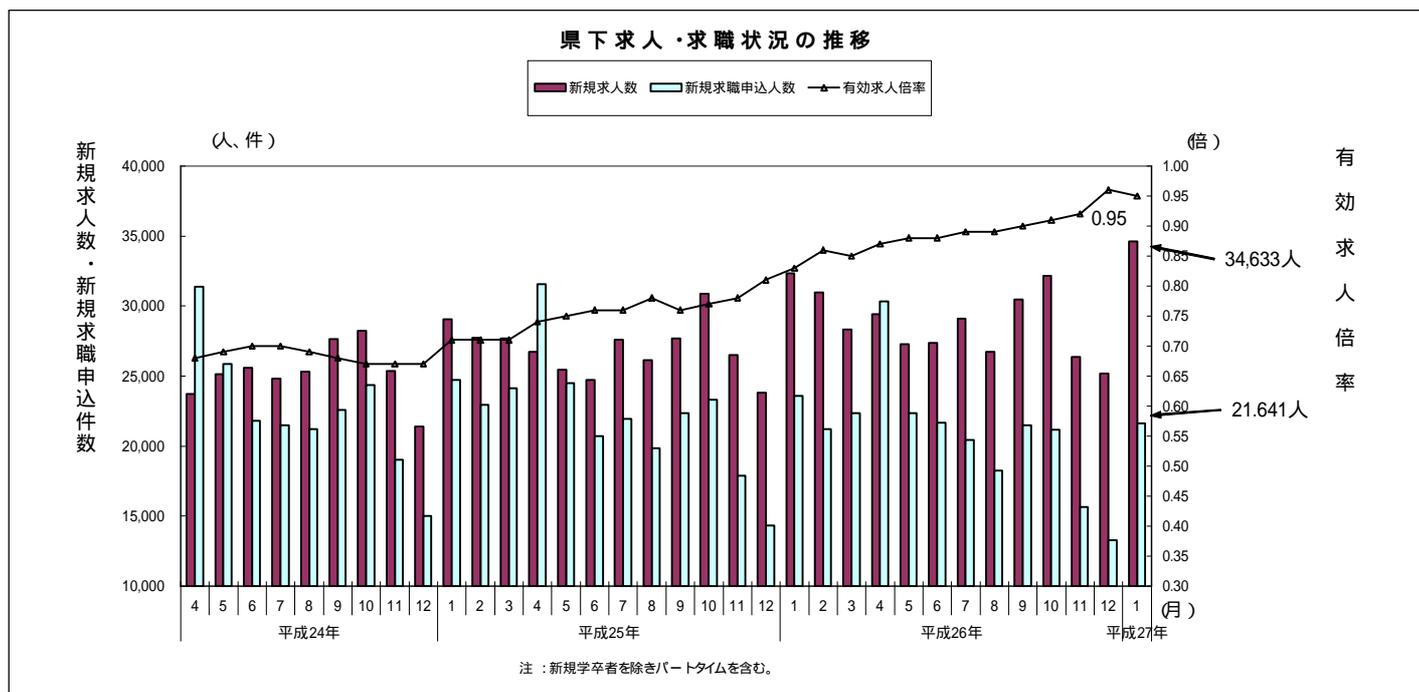
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項 目 ・ 年 月	14/1-3	14/4-6	14/7-9	14/10-12	14/10	14/11	14/12
有 効 求 人 倍 率 (季調済、倍)	0.85	0.88	0.89	0.93	0.91	0.92	0.96
新 規 求 人 数 (原数値、前年比%)	8.5	9.3	5.9	3.0	4.1	0.6	5.6
所 定 外 労 働 時 間 (規模5人以上、前年比%)	12.5	9.5	0.3	3.4	3.8	2.7	3.6
常 用 労 働 者 数 (規模5人以上、前年比%)	0.4	0.1	0.3	0.5	0.4	0.5	0.7
一 人 当 り 名 目 賃 金 (規模5人以上、前年比%)	0.2	1.2	0.0	0.9	0.8	1.9	0.4

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

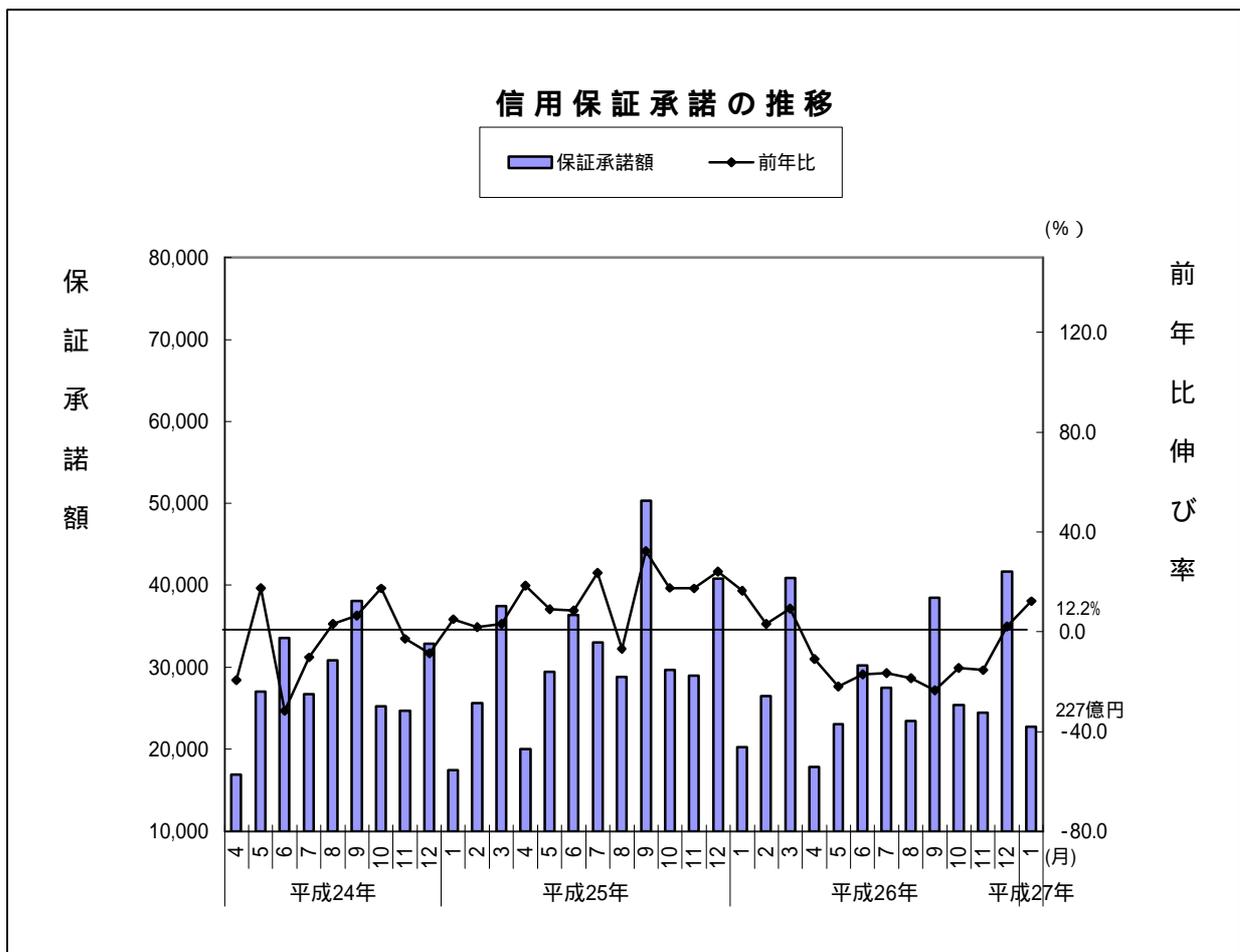
兵庫県信用保証協会による1月の保証承諾実績は、件数で1,333件(前年同月比5.7%増)、金額は227億74百万円(同12.2%増)となり、前年同月実績と比べ件数、金額ともに上回った。

資金使途別では、運転資金21,086百万円(前年同月比13.6%増)、設備資金530百万円(7.8%増)となり、運転資金、設備資金ともに前年同月を上回った。

業種別(金額ベース)では、「飲食店」541百万円(前年同月比50.8%増)、「建設業」6,806百万円(同38.2%増)、「卸売業」5,133百万円(同33.6%増)、「小売業」2,304百万円(同2.8%増)、「不動産業」839百万円(同1.5%増)等で前年同月を上回り、「運送・倉庫業」932百万円(同1.9%減)、「サービス業」2,369百万円(同3.4%減)、「製造業」3,706百万円(同17.3%減)等で前年同月を下回った。

1月末の保証債務残高は、97,649件(前年同月比4.4%減)、1兆987億27百万円(同6.7%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、190件(前年同月比71.2%増)、24億98百万円(同223.3%増)となった。



【金 融】

1月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都市銀行等	149,896	2.3	53,558	2.1
地方銀行	26,146	3.8	23,288	6.6
第二地方銀行	33,331	2.4	21,830	5.3
信用金庫	82,213	2.1	38,109	0.8
その他	17,359	4.6	17,566	1.8
計	308,945	2.3	154,351	1.3

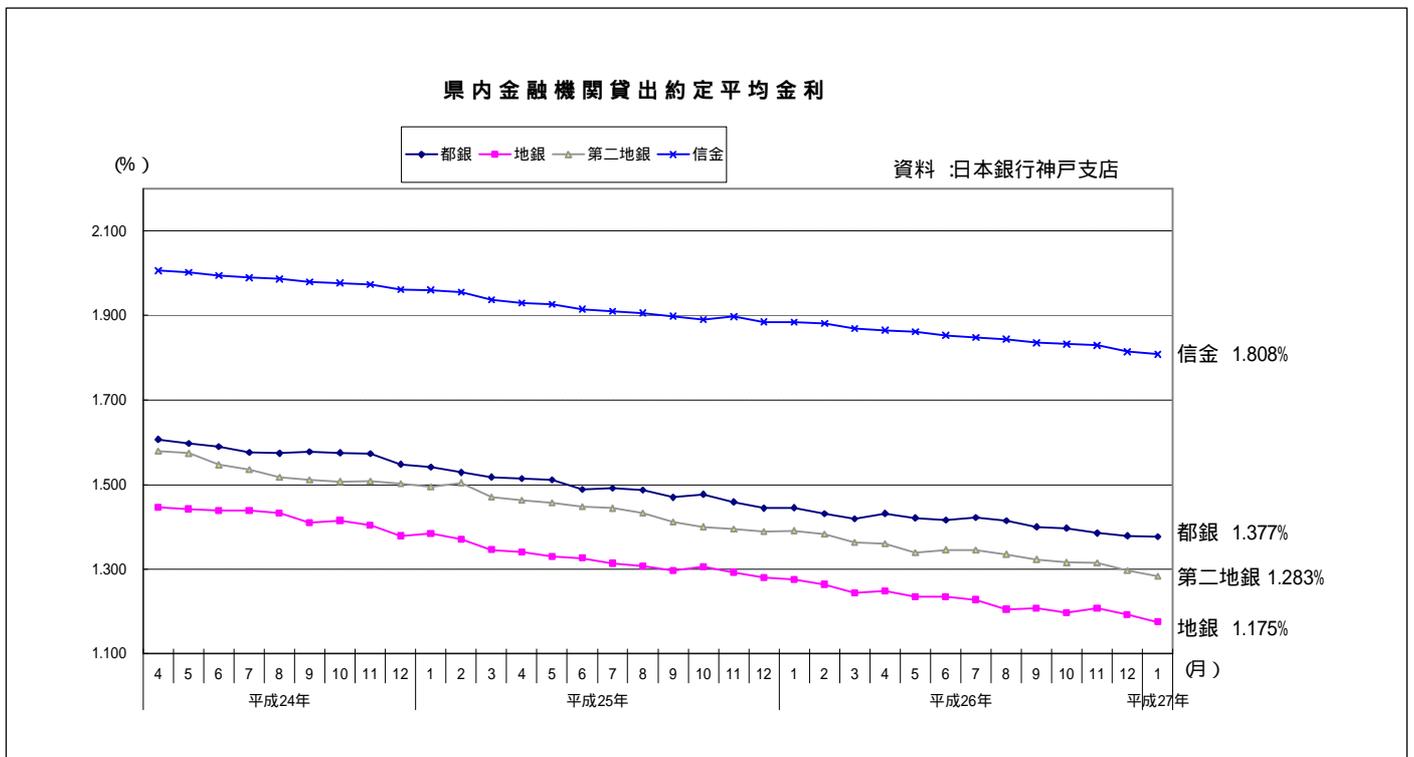
・都銀等 = 都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。

・その他 = 信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

1月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比+2.3%)

1月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比+1.3%)

1月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(12月末水準 1.478%、前月比 0.008%ポイント)。



【倒 産】

県内2月の企業倒産(負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店)は40件で前年同月比6.97%の減少、負債総額は42億96百万円で同27.32%の増加となった。

倒産件数は、前月比7件(21.21%)の増加。前年同月比では3件(6.97%)の減少となった。なお、2月単月では過去10年間(平成18年以降)で最も少ない件数であった。一方、負債総額は、10億円以上の大型倒産が1件発生したことから、前年同月比、前月比共に増加であった。

原因別(件数)では、「販売不振」を中心とする「不況型倒産」が34件(全体の85.0%)を占めた。

業種別(件数)では、「サービス業」が12件(前年前月比6件増加)でトップであった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満までの倒産が31件発生し、全体の77.5%を占めた。

「産業別」では、「サービス業他」が12件でトップとなった。

当月も総じて「小規模倒産」が特徴的であった。倒産件数は1月に続いて、2月単月でも、ここ10年間で最少となった。ここ数か月間は、概ね40件を基軸として「小康状態」で推移している。確かに大手企業中心に業績復調など景気回復の恩恵を受けているが、一方で中小並びに零細企業を取り巻く環境は、特に収益面を中心に回復への足取りは遅いのが実情。原材料費や労務費関連など収益圧迫要因となるマイナス材料が挙げ易く、引き続き、経営体力を落としている中小・零細企業を中心に、その推移を注視していくことが肝要である。

2月の原因別・業種別の倒産件数

(負債総額1,000万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	0	4	-4	4	-4	建設業	7	8	-1	13	-6
過小資本	4	3	1	1	3	製造業	1	3	-2	4	-3
連鎖倒産	2	1	1	3	-1	卸売業	10	4	6	9	1
赤字累積	2	1	1	6	-4	小売業	8	4	4	9	-1
販売不振	31	24	7	28	3	情報通信業	0	0	0	2	-2
売掛金回収難	1	0	1	0	1	サービス業	12	12	0	6	6
その他	0	0	0	1	-1	不動産・運輸業他	2	2	0	0	2
合計	40	33	7	43	-3	合計	40	33	7	43	-3

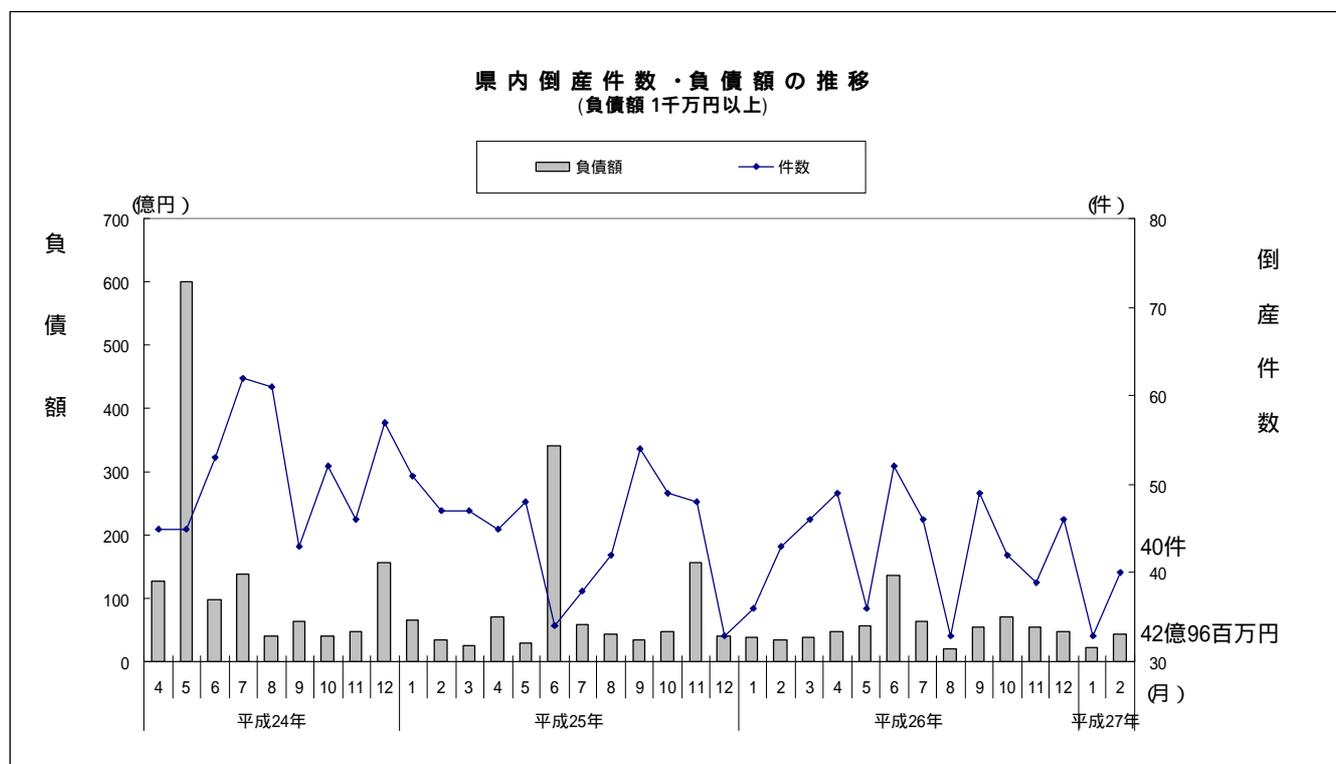
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳 (負債総額1,000万円以上)

(単位:件数)

年 月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
19年 平均	59.3	21.3	13.6	8.3	11.3	1.8	1.3	1.7
20年 平均	62.3	20.6	19	7.9	10.6	1.8	1.3	1.1
21年 平均	62.6	21.6	18.5	9.8	9.1	0.9	1.1	1.6
22年 平均	60.8	20.8	20.6	9	6.9	1.4	0.7	1.4
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.6	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 1月	36	11	6	10	6	2	1	0
26年 2月	43	17	8	6	11	1	0	0
26年 3月	46	23	11	9	0	1	1	1
26年 4月	49	18	15	10	4	2	0	0
26年 5月	36	13	14	4	2	2	1	0
26年 6月	52	20	17	6	6	2	0	1
26年 7月	46	19	14	4	1	2	1	5
26年 8月	33	8	11	5	7	0	0	2
26年 9月	49	18	10	6	2	2	0	2
26年 10月	42	14	9	7	9	0	0	3
26年 11月	39	13	13	5	4	2	1	1
26年 12月	46	9	17	10	6	2	0	2
27年 1月	33	14	10	5	3	1	0	0
27年 2月	40	12	15	7	3	0	0	3

資料:東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				公共工事請負金額			新設住宅着工戸数		
	兵庫県 (22年 = 100)		全国 (22年 = 100)		兵庫県		全国	兵庫県		全国
	指数	前月比	指数	前月比	金額 (億円)	前年比	前年比	戸数 (戸)	前年比	前年比
26年		%		%		%	%		%	%
1月	106.3	3.0	103.9	3.8	157	-14.2	28.8	2,504	16.2	12.3
2月	103.7	-2.9	101.5	-2.3	193	60.5	3.7	2,789	7.0	1.0
3月	103.1	-0.6	102.2	0.7	263	20.2	18.1	2,545	-6.8	-2.9
4月	101.5	-1.5	99.3	-2.8	554	64.6	10.0	2,719	11.3	-3.3
5月	100.6	-0.9	100.0	0.7	331	0.5	14.4	2,491	-5.4	-15.0
6月	98.3	-5.6	96.6	-3.4	342	0.1	14.4	2,919	-0.7	-9.5
7月	100.2	1.8	97.0	0.4	374	10.6	11.4	2,067	-29.2	-14.1
8月	96.8	-3.7	95.2	-1.9	233	-14.5	7.9	4,167	52.4	-12.5
9月	98.0	0.9	98.0	2.9	362	-27.8	5.0	2,948	6.9	-14.3
10月	104.7	6.5	98.4	0.4	344	-5.4	3.2	3,143	-15.5	-12.3
11月	100.6	-4.3	97.9	-0.5	204	-34.7	2.0	3,265	-18.7	-14.3
12月	100.3	-0.2	98.7	0.8	241	0.0	1.9	2,765	-34.8	-25.5
27年										
1月	107.8	7.6	102.4	3.7	185	17.8	0.9	1,830	-26.9	-13.0
2月					171	-11.6	1.0			
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
28年										
1月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		西日本建設業保証(株) 兵庫支店			兵庫県住宅地課		国土交通省

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)			百貨店売上高			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国 (既存店)	輸出		輸入	
	台数	前年比	前年比	金額	前年比	前年比	金額	前年比	金額	前年比
26年		%	%	(億円)	%	%	(億円)	%	(億円)	%
1月	17,055	27.5	30.6	187	-2.7	3.2	3,543	0.6	2,984	25.9
2月	20,071	18.5	18.8	147	2.8	2.9	4,442	15.0	2,106	2.3
3月	25,740	19.9	16.7	223	26.8	25.3	4,845	-4.1	2,639	18.1
4月	10,732	-10.4	-5.1	135	-15.4	-10.1	4,564	2.4	2,601	3.9
5月	11,461	-6.3	-1.3	151	-3.7	-2.1	4,331	3.2	2,600	-0.9
6月	14,336	-6.6	0.1	159	-3.5	-2.4	4,520	0.1	2,543	9.2
7月	14,963	-1.5	-2.6	178	-4.7	-0.4	4,609	5.2	2,658	0.7
8月	10,857	-9.0	-9.5	144	-0.5	2.0	4,498	3.6	2,459	-0.6
9月	17,618	1.5	-3.2	142	-1.6	1.7	4,478	2.2	2,665	2.5
10月	12,823	-7.5	-7.4	157	-1.1	0.2	5,039	11.8	2,827	6.9
11月	13,357	-8.9	-10.2	178	-2.5	1.5	4,553	6.1	2,639	5.6
12月	14,565	4.7	0.3	245	-2.4	0.6	5,425	16.5	2,666	6.8
27年										
1月	14,292	-16.2	-20.7	172	-3.6	-0.4	r 4,304	21.4	r 2,934	-1.7
2月	17,426	-13.2	-15.8	139	-1.3		p 4,146	-6.7	p 2,743	30.1
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
28年										
1月										
資料	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会			兵庫県百貨店協会		近畿経済 産業局	神戸税関			

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

項目 年月	有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)		消費者物価指数 (22年=100)			
	兵庫県	全国	全産業	前年比	指数	前年比	神戸市		全国	
							指数	前年比	指数	前年比
	(季調済)	(季調済)	(千人)	%	(22年=100)	%		%		%
26年 1月	0.83	1.04	1,043	0.4	100.4	1.0	100.3	1.6	100.7	1.4
2月	0.86	1.05	1,039	0.5	100.6	0.8	100.4	1.7	100.7	1.5
3月	0.85	1.07	1,039	0.4	101.1	0.6	100.9	1.8	101.0	1.6
4月	0.87	1.08	1,050	0.3	102.5	0.9	102.4	3.1	103.1	3.4
5月	0.88	1.09	1,050	-0.2	101.9	1.2	102.9	3.0	103.5	3.7
6月	0.88	1.10	1,049	-0.2	102.5	1.4	102.8	2.8	103.4	3.6
7月	0.89	1.35	1,049	-0.5	101.6	1.2	102.9	2.8	103.4	3.4
8月	0.89	1.39	1,048	-0.4	101.6	1.2	103.1	2.9	103.6	3.3
9月	0.90	1.09	1,045	0.0	101.1	0.9	103.4	2.9	103.9	3.2
10月	0.91	1.10	1,072	-0.4	102.2	1.4	103.1	2.4	103.6	2.9
11月	0.92	1.12	1,049	-0.5	102.2	1.2	102.8	2.1	103.2	2.4
12月	0.96	1.15	1,046	-0.7	102.5	0.8	102.8	2.0	103.3	2.4
27年 1月	0.95	1.14					102.3	2.3	103.3	2.4
2月							102.4	-0.1	103.1	2.4
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
28年 1月										
資料	兵庫労働局		兵庫県統計課				兵庫県統計課		総務省	

項目 年月	国内企業物価指数 (H24.5より22年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利	県下企業倒産 (負債1,000万円以上)				
	全国		金額		全国銀行	件数	金額	地域別倒産件数		
	指数	前年比	(各期末)	前年比				神戸	阪神	播磨他
		%	(億円)	%	(年%)	(件)	(億円)	(件)	(件)	(件)
26年 1月	103.0	2.5	152,338	1.3	1.254	36	38	11	6	19
2月	102.8	1.8	152,315	1.5	1.250	43	33	17	8	18
3月	102.8	1.7	155,384	1.7	1.234	46	37	23	11	12
4月	105.7	4.1	152,315	1.1	1.233	49	47	18	15	16
5月	106.1	4.4	153,310	2.0	1.229	36	56	13	14	9
6月	106.3	4.6	152,718	0.8	1.222	52	136	20	17	15
7月	106.6	4.3	152,445	1.2	1.219	46	64	19	14	13
8月	106.4	3.9	152,961	1.2	1.214	33	19	8	11	14
9月	106.3	3.5	153,780	0.9	1.202	49	54	18	19	12
10月	103.9	3.2	153,137	1.2	1.198	42	67	14	9	19
11月	105.3	2.7	153,385	0.5	1.195	39	53	13	13	13
12月	104.8	1.9	154,907	0.8	1.180	46	47	9	17	20
27年 1月	103.3	0.3	154,351	1.3	1.179	33	33	14	10	9
2月	103.3	0.5				40	42	12	15	13
3月										
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
28年 1月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値